

事務事業No.	17-	6
---------	-----	---

事業名	教育振興経費（小学校費）	会計	款	項	目	
		一般	10	2	2	
施策	3	心豊かなまち	課名	学校教育課		
	3-1	生涯学びのあるまちをつくる	係名			
	3-1-1	幼児教育・学校教育の充実				
主要施策	②学校教育内容の充実		⑤心の問題への対応			

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	各小学校の児童	目的 (対象がどのような状態になっているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業改善を行い教師の指導力を向上させる。</li> <li>いじめ、不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を可能にする。</li> <li>児童の課題解決能力を高める。</li> </ul>
事業内容	①〔学力向上推進事業〕総合学力調査を定期的実施する。その結果において、D層に入っている児童をC層以上へ引き上げるためにどう授業を改善したらいいかを各校で考える。 ②〔不登校児童生徒対策事業〕QU調査（学級生活満足度調査）を学期に1回実施し、児童や学級の状態を把握する。課題については、全職員が共有し、改善、解消に向けて具体的な取組を行う。 ③〔特色ある学校づくり事業〕学校裁量の予算措置をすることによって、学校独自の計画に基づいた主体的かつ特色ある教育活動を推進する。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年（目標）	
	1	目標値に達した児童数の割合（国・算）					%		82.5
2	不登校の児童数			3		人		0	
3	不登校の生徒数			15		人		0	
4									
5									
			平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		平成31年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B					19,076		17,093	17,695	
財源内訳	直接事業費A				18,878		16,895	17,497	
	うち一般財源				15,753		16,895	15,933	
人件費（千円）B					198		198	198	
内訳	一般職員（人・千円）		0.03		198	0.03	198	0.03	198
	臨時職員（人・千円）				0	0	0	0	0

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業を拡充して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	総合学力調査（IRT）の4階層においてD層10%以下を目標にあげて、分析結果から授業改善を図っているが、多くの学級で目標にはまだ成果が見られない。
②H30年度に実施した取り組み	小学校の全児童を対象に、年間1回（6年一部教科で2回）の総合学力調査（IRT）、年間3回（小1は2回）のQU調査（学級生活満足度調査）実施した。	④今後の改善計画	IRTやQU調査の結果をより効果的に活用するため、個人分析を行い、よりきめ細かい支援が必要である。 【補助金】裏面

【別 紙】

(2) 事務事業の業務改善について【補助金】

<p>④今後の改善計画</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>●日本スポーツ振興センター負担金 児童生徒等の学業時の災害対応に有効な制度であるが、他市町の状況も踏まえ、受益者からの負担も視野に入れ検討していく必要がある。</li><li>●修学旅行補助金 教育にかかる経費を軽減し、平等に教育が受けられるよう補助している。補助額については、近隣他市町の状況を踏まえ、検討する必要がある。</li><li>●特色ある学校づくり事業交付金 各校で特色のある学校を作ることが目的とし、色々な事業を行うことで教育活動の充実につながっており有益な補助金である。 特に、今日的な教育課題に対し、各学校が独自に重点課題を主体的に考え、取り組むために必要な補助金と考える。</li></ul>
-----------------	---